

# 自治研究

第九十五卷 第四號

平成三十一年四月十日発行

## 論 説

市民主導のアメリカ自治体改革・市政改革の動向 (二六)

都市自治学序説  
千葉経済大学特任教授 小 滝 敏之

英国のEU離脱の国民投票と国会主権、そしてEU離脱を巡る考察 (二)

帝京大学教授・英国バーミンガム大学名誉フェロー 内 貴 滋

公益社会実現に向けた課題と展望 (二〇・完) 前東北公益文科大学教授 出 井 信 夫

行政上の計画論 (四・完)  
京都大学教授 仲 野 武 志

## 研 究

大規模自治体における法務人材活用の現状および課題について

自治体の視点から  
鹿児島大学教授 宇那木 正 寛

大都市制度と法人住民税制度に関する一考察 (二)

鹿児島大学教授 宇那木 正 寛

分割法人に係る課税事務の検証を中心に  
税理士 吉川 宏 延

## 行政判例研究 [664]

地縁団体の役員交代を求め、従わない場合は

公共事業を停止する旨の行政指導が、行政手

続条例の禁止する「不利益な取扱い」を課す

ものではなく、適法と判断された事例  
立教大学専任講師 土 井 翼

（六六） 村議会議員に対する地方自治法九二条の二に

該当する旨の資格決定処分についての執行停止決定の効力と執行停止後に実施された補欠

選挙との関係  
土 井 翼

ドイツ憲法判例研究 [215]  
立教大学准教授 岡 野 誠 樹

一般的平等原則の私法への照射効  
ドイツ憲法判例研究会

三五  
一般的平等原則の私法への照射効  
ドイツ憲法判例研究会

日本大学教授 玉 蟲 由 樹

154

139

126

109

86

72

28

3

(禁 転 載)

第一法規

4月號

通卷1142號